

四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 2024年3月1日

至 2024年5月31日

アヲハタ株式会社

広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号

(E00503)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況

6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

15

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年7月11日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	アヲハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 範雄
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	（0846）26－0111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営本部長 石橋 弘行
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	（0846）26－0111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営本部長 石橋 弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2022年 12月1日 至2023年 5月31日	自2023年 12月1日 至2024年 5月31日	自2022年 12月1日 至2023年 11月30日
売上高 (千円)	9,952,960	10,469,575	20,287,135
経常利益 (千円)	136,502	108,662	422,557
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	32,517	46,107	223,112
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,264	△10,154	472,649
純資産額 (千円)	13,081,880	13,335,301	13,421,041
総資産額 (千円)	18,405,925	17,502,986	17,062,165
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	3.94	5.59	27.04
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.1	76.2	78.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△69,756	704,812	1,692,347
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△107,824	23,030	△178,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△30,869	△225,358	△950,262
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	532,102	1,793,759	1,315,675

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年 3月1日 至2023年 5月31日	自2024年 3月1日 至2024年 5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.43	10.95

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、社会・経済活動が活性化し、雇用・所得の改善が進む中、インバウンド需要の増加もあり、緩やかな回復基調が続きました。食品業界を取り巻く環境は、気候変動などによる不安定な原料相場や世界的な需要も引き続き強く、加えてエネルギーコスト、資材コストなどの高止まりも継続しています。

このような状況のなか、当社グループは2022年度からの中期経営計画の最終年度として、「フルーツのアヲハタ」実現へ向けた取り組みを引き続き進めております。

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加し175億2百万円となりました。資産の増減の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加6億52百万円、現金及び預金の増加4億78百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億61百万円、機械装置及び運搬具の減少1億59百万円、商標権の減少1億5百万円、建物及び構築物の減少1億円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加し41億67百万円となりました。負債の増減の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加5億34百万円、賞与引当金の増加84百万円、未払法人税等の増加59百万円、長期借入金の減少1億42百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し133億35百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、為替換算調整勘定の減少40百万円、利益剰余金の減少36百万円などであります。

②経営成績

売上につきましては、家庭用のジャム・スプレッドが好調に推移しました。中でも「アヲハタ・55」シリーズの販売が伸長し、新たな需要創出を目指している「アヲハタ・Spoon Free」も貢献しました。育成している冷凍フルーツ加工品「アヲハタ・くちどけフローゼン」もポップアップストアの展開などPRの効果もあり堅調に推移しました。産業用は大手外食向け商品の新規の受注もあり貢献しました。以上の結果から、売上高は104億69百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

利益につきましては、原材料の高騰やエネルギーコストの上昇などの大きな影響はありましたが、家庭用の販促プロモーションの効果もあり、主力である家庭用ジャムの売上が増加した事で操業度も向上し、営業利益は1億8百万円（前年同期比33.1%増）、経常利益は1億8百万円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、46百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億78百万円増加し、17億93百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億4百万円（前年同四半期は69百万円の支出）となりました。主な要因は、仕入債務の増加額5億37百万円、減価償却費4億10百万円、棚卸資産の減少額2億11百万円、税金等調整前四半期純利益1億45百万円、売上債権の増加額6億53百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、23百万円（前年同四半期は1億7百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入69百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、2億25百万円（前年同四半期は30百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1億42百万円などによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億69百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （2024年5月31日）	提出日現在発行数（株） （2024年7月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,292,000	8,292,000	東京証券取引所 （スタンダード市場）	単元株式数 100株
計	8,292,000	8,292,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2024年3月1日 ～ 2024年5月31日	—	8,292,000	—	915,100	—	985,263

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-13	3,687	44.67
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1-4-13	914	11.08
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町1-1-25	268	3.25
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷1-4-13	200	2.42
東洋製罐グループホールディング ス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	106	1.28
廿日出 好恵	神奈川県川崎市高津区	101	1.23
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	76	0.93
廿日出 明子	広島県竹原市	46	0.57
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1-3-8	44	0.53
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	35	0.42
計	—	5,480	66.39

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 37,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,242,800	82,428	—
単元未満株式	普通株式 11,900	—	—
発行済株式総数	8,292,000	—	—
総株主の議決権	—	82,428	—

② 【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海 中町1-1-25	37,300	—	37,300	0.45
計	—	37,300	—	37,300	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,675	1,793,759
受取手形及び売掛金	3,517,584	4,169,653
商品及び製品	1,599,805	1,636,769
原材料及び貯蔵品	3,702,075	3,440,141
その他	255,451	171,292
流動資産合計	10,390,593	11,211,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,587,891	1,487,414
機械装置及び運搬具（純額）	1,793,778	1,633,891
土地	1,349,042	1,330,723
その他（純額）	157,035	141,312
有形固定資産合計	4,887,747	4,593,341
無形固定資産		
商標権	1,054,225	948,802
その他	65,746	52,977
無形固定資産合計	1,119,971	1,001,780
投資その他の資産		
投資有価証券	192,201	200,566
その他	471,652	495,681
投資その他の資産合計	663,853	696,247
固定資産合計	6,671,572	6,291,369
資産合計	17,062,165	17,502,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,440,306	1,975,127
1年内返済予定の長期借入金	285,852	285,852
未払金	508,229	531,951
未払法人税等	87,527	147,104
賞与引当金	21,596	106,338
役員賞与引当金	5,276	5,512
その他	404,066	373,975
流動負債合計	2,752,854	3,425,860
固定負債		
長期借入金	784,888	641,962
退職給付に係る負債	42,247	38,693
資産除去債務	60,332	60,366
その他	802	802
固定負債合計	888,270	741,824
負債合計	3,641,124	4,167,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,302,609	1,301,364
利益剰余金	10,827,730	10,791,331
自己株式	△84,538	△76,371
株主資本合計	12,960,902	12,931,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,487	19,308
繰延ヘッジ損益	△1,697	—
為替換算調整勘定	75,741	34,993
退職給付に係る調整累計額	372,607	349,574
その他の包括利益累計額合計	460,139	403,877
純資産合計	13,421,041	13,335,301
負債純資産合計	17,062,165	17,502,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	9,952,960	10,469,575
売上原価	7,483,100	7,983,918
売上総利益	2,469,860	2,485,657
販売費及び一般管理費	2,388,232	2,376,976
営業利益	81,627	108,680
営業外収益		
受取利息	1,001	408
受取配当金	9,317	2,119
受取賃貸料	10,961	10,961
技術指導料	13,524	15,889
為替差益	22,271	—
その他	11,325	3,313
営業外収益合計	68,400	32,693
営業外費用		
支払利息	6,064	1,573
賃貸費用	5,273	5,472
固定資産除却損	1,200	10,530
為替差損	—	12,719
その他	986	2,415
営業外費用合計	13,525	32,711
経常利益	136,502	108,662
特別利益		
固定資産売却益	—	37,116
特別利益合計	—	37,116
税金等調整前四半期純利益	136,502	145,778
法人税、住民税及び事業税	114,027	125,939
法人税等調整額	△10,041	△26,268
法人税等合計	103,985	99,671
四半期純利益	32,517	46,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,517	46,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	32,517	46,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,607	5,821
繰延ヘッジ損益	14,013	1,697
為替換算調整勘定	17,489	△40,747
退職給付に係る調整額	△10,362	△23,032
その他の包括利益合計	24,747	△56,261
四半期包括利益	57,264	△10,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,264	△10,154

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	136,502	145,778
減価償却費	458,036	410,536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,945	84,742
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,413	236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,445	△34,008
受取利息及び受取配当金	△10,318	△2,528
支払利息	6,064	1,573
為替差損益 (△は益)	△24,623	35,316
固定資産除却損	1,200	10,530
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△37,116
売上債権の増減額 (△は増加)	△427,680	△653,422
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△752,939	211,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	517,954	537,097
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△34,030	19,500
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△722	20,165
その他	△19,647	1,426
小計	△75,291	751,184
利息及び配当金の受取額	1,833	10,014
利息の支払額	△6,113	△68
法人税等の支払額	△16,122	△62,199
その他の収入	25,937	5,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,756	704,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,260	△69,157
無形固定資産の取得による支出	△2,220	△11,775
有形固定資産の除却による支出	—	△7,435
有形固定資産の売却による収入	—	69,520
投資有価証券の取得による支出	△152	—
投資有価証券の売却による収入	62	—
短期貸付けによる支出	△201	△87
関係会社貸付金の回収による収入	—	47,479
その他	△13,052	△5,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,824	23,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	194,168	—
長期借入金の返済による支出	△142,926	△142,926
自己株式の取得による支出	△61	△224
配当金の支払額	△82,050	△82,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,869	△225,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,898	△24,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△206,551	478,083
現金及び現金同等物の期首残高	738,653	1,315,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	532,102	1,793,759

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
運送費及び保管料	498,235千円	480,027千円
広告宣伝費	159,432	184,814
給与手当	387,284	381,220
退職給付費用	20,227	7,764
賞与引当金繰入額	52,062	63,952
役員賞与引当金繰入額	4,770	5,513
業務委託費	239,326	226,049
研究開発費	175,612	169,541

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金勘定	532,102千円	1,793,759千円
現金及び現金同等物	532,102	1,793,759

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月17日 定時株主総会	普通株式	82,479	10.00	2022年11月30日	2023年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月5日 取締役会	普通株式	82,506	10.00	2023年5月31日	2023年8月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月21日 定時株主総会	普通株式	82,505	10.00	2023年11月30日	2024年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月4日 取締役会	普通株式	82,546	10.00	2024年5月31日	2024年8月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
家庭用	6,026,866	6,331,603
産業用	2,445,966	2,618,920
生産受託・その他	1,480,128	1,519,052
合計	9,952,960	10,469,575

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	3円94銭	5円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	32,517	46,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	32,517	46,107
普通株式の期中平均株式数(株)	8,249,145	8,252,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年7月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 82,546千円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年8月9日

(注) 2024年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

アヲハタ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

會田 将之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鶴田 純一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。